

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 荒木 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 荒木 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	2,318,888	1,924,135	4,365,177
経常利益(千円)	100,121	29,276	216,997
四半期(当期)純利益(千円)	52,988	34,720	114,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,839	43,368	335,388
純資産額(千円)	3,245,790	3,621,487	3,627,017
総資産額(千円)	4,933,890	5,760,309	5,024,164
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.42	3.55	11.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.79	62.87	72.19
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,242	195,858	31,439
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,973	43,854	326,186
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,228	47,836	29,140
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,592,461	1,989,196	1,796,040

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.98	8.42

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アベノミクス効果等の経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、エネルギー・原材料等の価格高止まり・海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況のまま推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、ヨーロッパやアメリカ方面は堅調でしたが、東アジアや中東など一部地域の不安定な情勢や円安傾向の影響が需要のマイナス要因となっており、全体的には不透明な状況で推移しております。

当社グループにおきまして、円安による原価の上昇を含めてその影響を少なからず受けることとなりました。

このような状況下、引き続きお客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、他社と差別化されたサービスの一層の向上を目指してまいりました。

商品開発面におきましては、付加価値のある満足度の高い商品の開発を念頭に、当社商品の特徴でもある旅の「テンポ」を示す『ゆったり度』を3段階に分け、その基準により商品開発を行っております。これにより体力のある方から、年齢や体力を理由に海外旅行を諦めていた方にも、お客様ご自身にあったご旅行をお選びいただき、好評いただいております。

当第2四半期連結会計期間における新発表ツアーといたしましては、初めてのお客様はもちろん、リピーターの方にもご満足いただけるよう、『火の国アイスランドの大自然とゆったりオーロラ見学の旅』『美しき地中海の宝石マルタと異国情緒溢れるチュニジアの旅』『ハワイ4島の船旅と名門「ハレクラニ」宿泊の旅』など、季節感やテーマ性の高い商品を発表しております。

当第2四半期連結累計期間の販売面におきましては、『絶景のスイスアルプス満喫の旅』などヨーロッパ方面に関しては堅調に推移いたしました。当社創業35周年記念企画関連の多数ツアー収益が、昨年の第2四半期連結累計期間に計上されていることと、催行を停止している中国・中東方面ツアーの影響や円安による原価上昇などの理由により、前年同期と比較すると営業収益・営業利益ともに減少しております。

第2四半期連結累計期間の販売実績は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A. 商品別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
旅行売上 (千円)	2,309,180	1,915,097
その他売上 (千円)	9,708	9,038
合計 (千円)	2,318,888	1,924,135

(注) その他売上は保険手数料及び渡航申請手数料等の収入であります。

B. 種別旅行売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
募集型企画旅行(千円)	2,165,817	1,893,920
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	143,362	21,177
合計(千円)	2,309,180	1,915,097

C. 渡航先別顧客数

行先	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
ヨーロッパ(人)	2,481	2,203
ロシア(人)	50	58
中東(人)	71	72
北米(人)	238	196
中南米(人)	2	1
オセアニア(人)	-	-
アジア(人)	211	50
アフリカ(人)	-	13
南極(人)	-	-
その他(人)	11	-
合計(人)	3,064	2,593

(注) 当社グループの顧客層は、年間で見ただけの場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益19億24百万円(前年同期 23億18百万円/前年同期比 17.0%減)となりました。

利益面におきましては、当第2四半期連結累計期間は、営業損失48百万円(前年同期 営業利益 58百万円)、経常利益29百万円(前年同期 経常利益 1億円/前年同期比 70.8%減)、四半期純利益34百万円(前年同期 52百万円/前年同期比 34.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、30億42百万円(前連結会計年度末は22億40百万円)となり、8億2百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 季節変動により、営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が5億14百万円増加したこと
- 現金及び預金が1億93百万円増加したこと
- その他流動資産が94百万円増加したこと

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、27億17百万円(前連結会計年度末は27億83百万円)となり、66百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 長期貸付金の短期への振替及び回収等により、16百万円減少したこと
- 有価証券の売却及び時価の変動などにより、投資有価証券が47百万円減少したこと

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17億83百万円(前連結会計年度末は10億37百万円)となり、7億46百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

季節変動により、営業債務(営業未払金・旅行前受金)が8億29百万円増加したこと
未払法人税等が81百万円減少したこと

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3億54百万円(前連結会計年度末は3億59百万円)となり、4百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

退職給付引当金が3百万円増加したこと
役員退職慰労引当金が4百万円減少したこと
主に繰延税金負債の減少により、その他固定負債が3百万円減少したこと

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、36億21百万円(前連結会計年度末は36億27百万円)となり、5百万円の減少となりました。

主な増減要因としては下記の内容が挙げられます。

投資有価証券の時価評価及び為替予約等の時価評価に伴う評価・換算差額等が8百万円増加したこと
配当の支払い及び四半期純利益の計上により、利益剰余金が14百万円減少したこと

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、19億89百万円(前連結会計年度末は17億96百万円)となり、前連結会計期間末と比べ1億93百万円の資金の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の資金の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

税金等調整前四半期純利益61百万円の計上による資金の増加
営業債権・債務残高の変動に伴い資金が3億15百万円の増加
投資有価証券売却益59百万円の発生
法人税等の支払いにより資金が1億1百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の資金の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

投資有価証券の取得・売却により資金が81百万円増加
投資有価証券清算分配金により資金が31百万円増加
預け金による支出により資金が83百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の減少となりました。

この減少は、配当金の支払いによるものであります。

前年同四半期連結累計期間との比較・分析

当第2四半期連結累計期間における獲得した資金は、1億93百万円(前年同四半期は63百万円の獲得)となり前年同四半期と比べ1億29百万円の増加となりました。前年同四半期との比較・分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億95百万円(前年同四半期は1億23百万円の獲得)となりました。
前年同四半期との差異72百万円の主な要因としては、下記内容が挙げられます。
前年同四半期と比べて税金等調整前四半期純利益36百万円減少したこと
前年同四半期と比べて営業債権・債務残高の変動に伴い資金が2億94百万円増加したこと
前年同四半期と比べて法人税等の支払いにより79百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、43百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。
前年同四半期との差異73百万円の主な要因としては、下記内容が挙げられます。
前年同四半期と比べて有価証券の運用により獲得した資金が81百万円増加したこと
前年同四半期と比べて投資有価証券の清算分配金により資金が31百万円増加したこと
前年同四半期と比べて預け金の支出により資金が83百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同四半期との差異の内容は、配当金の支払額の増加によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
久野木 和宏	神奈川県横浜市栄区	3,542,910	36.22
久野木 博子	神奈川県横浜市栄区	586,594	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	256,900	2.62
ニッコウトラベル社員持株会	東京都中央区京橋1 - 1 - 1	178,354	1.82
久野木 直人	東京都板橋区	122,834	1.25
久野木 麻子	神奈川県横浜市栄区	122,834	1.25
久野木 義人	神奈川県横浜市栄区	122,834	1.25
久野木 康二	滋賀県大津市	116,400	1.19
エイアイユー損害保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	110,000	1.11
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2 - 4 - 1	59,520	0.60
計		5,219,180	53.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,778,500	97,785	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	97,785	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,031	1,995,179
営業未収入金	4,196	4,472
有価証券	47,930	47,939
貯蔵品	4,599	5,152
旅行前払金	213,265	727,048
その他	168,271	263,253
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,240,235	3,042,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,479	160,479
減価償却累計額	119,489	120,912
建物及び構築物(純額)	40,990	39,566
土地	37,780	37,780
その他	89,995	89,995
減価償却累計額	84,345	85,414
その他(純額)	5,649	4,581
有形固定資産合計	84,419	81,928
無形固定資産	17,397	18,023
投資その他の資産		
投資有価証券	807,624	760,297
長期貸付金	1,688,696	1,671,900
その他	542,362	541,746
貸倒引当金	356,571	356,571
投資その他の資産合計	2,682,112	2,617,373
固定資産合計	2,783,929	2,717,324
資産合計	5,024,164	5,760,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	184,708	264,041
未払法人税等	105,267	23,438
旅行前受金	646,408	1,396,572
賞与引当金	23,570	30,679
株主優待引当金	11,814	8,925
その他	65,745	60,333
流動負債合計	1,037,515	1,783,991
固定負債		
退職給付引当金	89,459	93,350
役員退職慰労引当金	100,435	95,492
資産除去債務	10,091	10,197
その他	159,644	155,789
固定負債合計	359,631	354,830
負債合計	1,397,146	2,138,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,632,062	1,617,885
自己株式	218	218
株主資本合計	3,475,693	3,461,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,669	44,854
繰延ヘッジ損益	92,654	115,116
その他の包括利益累計額合計	151,323	159,971
純資産合計	3,627,017	3,621,487
負債純資産合計	5,024,164	5,760,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	² 2,318,888	² 1,924,135
営業原価	1,795,784	1,552,067
営業総利益	523,104	372,068
販売費及び一般管理費	¹ 464,832	¹ 420,304
営業利益又は営業損失()	58,271	48,235
営業外収益		
受取利息	26,085	21,794
受取配当金	8,912	3,716
投資有価証券売却益	-	59,149
為替差益	1,584	-
その他	5,416	2,540
営業外収益合計	41,999	87,201
営業外費用		
為替差損	-	9,688
その他	149	-
営業外費用合計	149	9,688
経常利益	100,121	29,276
特別利益		
投資有価証券清算分配金	-	31,818
特別利益合計	-	31,818
特別損失		
投資有価証券評価損	2,083	-
特別損失合計	2,083	-
税金等調整前四半期純利益	98,038	61,095
法人税、住民税及び事業税	52,976	22,782
法人税等調整額	7,926	3,592
法人税等合計	45,050	26,374
少数株主損益調整前四半期純利益	52,988	34,720
四半期純利益	52,988	34,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,988	34,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,134	13,814
繰延ヘッジ損益	40,692	22,462
その他の包括利益合計	98,827	8,647
四半期包括利益	45,839	43,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,839	43,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,038	61,095
減価償却費	3,801	3,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,033	3,890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,495	4,942
賞与引当金の増減額(は減少)	6,259	7,108
受取利息及び受取配当金	34,997	25,511
為替差損益(は益)	1,506	1,217
投資有価証券評価損益(は益)	2,083	-
投資有価証券清算分配金	-	31,818
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,149
営業未収入金の増減額(は増加)	7,393	275
旅行前払金の増減額(は増加)	68,792	513,783
未収消費税等の増減額(は増加)	12,329	14,752
たな卸資産の増減額(は増加)	960	552
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,569	10,835
その他の投資その他の資産の増減額(は増加)	882	1,033
営業未払金の増減額(は減少)	38,071	79,333
旅行前受金の増減額(は減少)	120,615	750,164
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,312	29,960
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,437	8,712
その他	255	165
小計	115,249	271,100
利息及び配当金の受取額	30,235	25,514
法人税等の支払額	22,242	101,873
法人税等の還付額	-	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,242	195,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,022	577
投資有価証券の取得による支出	1,103	77,277
投資有価証券の売却による収入	-	157,700
投資有価証券の清算分配による収入	-	31,818
無形固定資産の取得による支出	-	1,422
保険積立金の積立による支出	76,004	-
保険積立金の解約による収入	34,144	-
貸付金の回収による収入	15,662	16,219
敷金及び保証金の回収による収入	810	-
敷金及び保証金の差入による支出	361	182
預け金による支出	-	83,323
その他の収入	900	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,973	43,854

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,228	47,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,228	47,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	1,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,611	193,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,849	1,796,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,592,461	¹ 1,989,196

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

当社はEuro Cruise Holding B.V.（以下、「同社」とする）と平成18年7月に業務提携を行い、当社優先利用の河川クルーズ船の建造を委託するとともに、融資契約を締結しております。

同河川クルーズ船は平成19年5月より運航を開始し、当社は事業年度のうち一定期間チャーターしております。また、同船舶の運航業務につきましては同社に全面的に委託しております。

過年度より業務提携契約に基づく運航業務委託費の範囲等の認識に関し、当社と同社との間に相違が生じており、当該認識の相違を解消するため、継続的に協議し、和解に向けての調整を行ってまいりましたが、平成24年4月2日付で同社より、当社が業務提携契約を遵守しなかったものとして、当社に損害賠償を請求する仲裁手続の申立てを受けております。

これに対し当社は、当社の認識は契約に基づく適正なものであり、同社に債務不履行が存在する旨の反対請求を平成24年5月14日に行っております。当該仲裁手続の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。当第2四半期連結会計期間末では不明であります。

なお、同社に対する債権に関しては、これまでの交渉の経過及び今後の取引関係の維持継続、並びに為替変動による担保価値の減少等を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、第2四半期連結会計期間末においても貸倒引当金を計上しております。

当社が受けた仲裁手続の申立て及び当社による反対請求申立ての概要については下記に記載のとおりであります。

当社が受けた仲裁手続申立ての概要

1. 仲裁手続の申立てが行われた機関及び年月日

機関：Stichting Transport and Maritime Arbitration Rotterdam Amsterdam (TAMARA)

年月日：平成24年4月2日

2. 仲裁手続の申立てを行った相手

商号：Euro Cruise Holding B.V.

所在国及び所在地：オランダ ベンメル

代表者：Ton Van Meegen

3. 申立ての内容及び損害賠償請求額

内容：未払いの運航業務委託費の支払い

請求額：EUR 8,042,743-

当社による反対請求申立ての概要

1. 反対請求の申立てを行った機関及び年月日

機関：Stichting Transport and Maritime Arbitration Rotterdam Amsterdam (TAMARA)

年月日：平成24年5月14日

2. 反対請求申立ての相手

商号：Euro Cruise Holding B.V.

所在国及び所在地：オランダ ベンメル

代表者：Ton Van Meegen

3. 反対請求申立ての内容及び損害賠償請求額

内容：未回収の債権の支払いを求めるもの

請求額：EUR 1,182,592.56- 及び 439,353,358円

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与	149,660千円	131,559千円
地代・家賃	59,626	60,020
支払手数料	68,946	66,337
減価償却費	3,259	2,491
賞与引当金繰入額	23,593	22,115
退職給付引当金繰入額	5,788	4,568
役員退職慰労引当金繰入額	2,975	3,262

2.前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における顧客層は、例年同様に、欧州方面の旅行需要が主流を占めております。特に海外渡航先のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期と比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額とその関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,597,862千円	1,995,179千円
有価証券勘定(MMF等)	48,507	47,939
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53,908	53,921
現金及び現金同等物	1,592,461	1,989,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,338	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,897	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円42銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,988	34,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,988	34,720
普通株式の期中平均株式数(株)	9,779,597	9,779,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。